

電子署名の一括付与で、 信頼性とサービスの差別化を両立 — SkyPDF®が後押しする、顧客本位のDX —



featuring:

今村証券株式会社

今村証券株式会社 様

政府・金融庁が推進するデジタルツールの活用と歩調を合わせ、証券業界ではペーパーレス化や手続きのオンライン化が急速に進んでいる。2025年4月1日には、証券会社から顧客に送付する書類の電子交付が原則化され、デジタル技術をいかに業務効率化や顧客利便性の向上に生かすかが、多くの証券会社にとって避けて通れない課題となっている。

そうした中、北陸地方を拠点に堅実な対面営業を展開している今村証券株式会社様では、目論見書などの重要書類を顧客に電子送付する際に、「電子証明書をういた電子署名」を一括付与する仕組みを新たに導入した。法令では不要とされている電子署名を“あえて”採用したそのねらいと、業界に先駆けた取り組みを支えたスカイコムとの関わりについて、同社に伺った。

電子署名の一括付与で、信頼性とサービスの差別化を両立 — SkyPDF®が後押しする、顧客本位のDX —

「独立独歩の精神」が育んだ、IT内製化への揺るぎない信念

北陸三県にまたがり、「北陸ではやっぱり今村証券」という高い評価を得る今村証券。同社は50年以上にわたって対面での営業スタイルにこだわり、顧客本位の業務運営と証券投資の普及に努めてきた。国内では初めて東名阪以外の地方から上場を果たしたユニークな存在であり、北陸で唯一、東京証券取引所と大阪取引所の取引参加者資格を持つ証券会社でもある。

また同社には、証券業界の中でも早くからIT化を推進してきた先駆的な一面もある。1971年には当時の社長自らフローチャートを作成して、経理業務のシステム化を実施。ほどなくして社内に専従のシステム部門を設けると、同社の経営理念にもうたわれている「独立独歩」の精神を体現するように「システムの独立」を推し進めてきた。現

在では、サーバなどインフラの整備からシステム構築、運用・保守まで、ほぼ全てを内製化しているという。

このように積極的にIT化に取り組んできた同社だが、情報システム部で部長を務める伊藤正裕氏は、「あくまでも電子化はお客様へのサービスの充実を図るもの。営業の手数を減らすとか自動化を求めているわけではありません」と力を込める。

「お客様との対話の時間や、ポートフォリオを確認する時間を増やすなど、当社が創業時からこだわり続けてきた“対面サービスの質”を高めることを、常に見据えています」

こうした今村証券の“お客様に対する責任感”を体現する最新の取り組みが、今回ご紹介する「重要書類の電子交付における電子署名の一括付与」だ。

電子署名により顧客への信頼性を高め、他社との差別化を図る

2025年4月、今村証券では改正金融商品取引法の施行に合わせて、投資信託や債券の目論見書などの重要書類を電子交付するシステムをリリースした。これは顧客がマイページなどからPDF化された電子文書の閲覧やダウンロードができるというもので、一見すると特段変わったところのない仕組みに思えるが、実は証券業界でも珍しい取り組みが隠されている。

スカイコムの『SkyPDF® WebAPI』を活用して、それぞれのPDFに「電子証明書」を用いた電子署名を埋め込んでいるのだ。

今回の改正金融商品取引法では、電子交付の原則化はうたわれて

いるものの、その実施手法は明記されておらず、電子署名も義務ではない。

それでも、あえてPDFに一括で電子署名を付与するシステムを開発して電子署名を導入した理由を、伊藤部長は「お客様へ発行する書類に対する責任と、万一のリスク回避、そして他社との差別化」と語る。「もともとお客様からもPCやスマホで文書を見たいという声があり、電子文書での配布を検討していました。しかし、デジタル原則化によって交付する電子文書の増加が見込まれるのに伴い、懸念されたのが電子文書にまつわるトラブルです。電子署名の導入によって、当社が発行した文書であること、改ざんされていないことを保証できれば、お客様にもより安心してサービスを利用いただけますし、それは同時に、当社にとってもビジネス上の安全性につながります」

さらにこの取り組みは、顧客に向けたメッセージでもあると伊藤部長。「現在、特にアナウンスは行っていないのですが、他の証券会社とも取引のあるお客様が多い中で、今村証券が発行する電子書類は信頼性が高いこと、そして、当社がそれだけの責任と覚悟をもってお客様に情報をお届けしていることを感じていただけたら、というねらいもあります。今後、電子交付がさらに一般化していけば、企業が発行する電子文書に電子署名が付与されるのが当たり前になるでしょう。その先行事例として、お客様に当社の姿勢をお伝えできるものと考えています」



取締役 情報システム部長：伊藤 正裕様

電子署名一括付与の実現を加速した、7年にわたる二人三脚

顧客との信頼関係を何よりも重視する今村証券らしい発想で生まれた、電子署名の一括付与システム。その実現には、2016年に導入されたタブレット端末による電子発注システムが大きく関係している。これは電子サインを活用したシステムにより、顧客からの各種申し込みについての申請手続きと申請書作成、基幹システムへの入力までを一気通貫で結ぶもので、その開発に寄与したのがスカイコムの『SkyPDF® WebAPI』だったのである。

伊藤部長の下で、システムの開発・運用に携わってきた能口康二課長は、当時の状況をこう振り返る。

「従来、当社ではお客様から株の売買や投資信託などのご注文をいただく際、営業員が訪問しているにも関わらず、お客様から本社に注文の電話を入れていただいたり、紙の発注書に印鑑をいただいて本社に戻り、営業所に持ち帰ってからシステムに再入力するといった手間を要していました」

伊藤部長が続ける。

「北陸3県を11の営業所だけでカバーしている当社にとって、お客様と直接お会いしている時間は大変貴重です。そこで、現地で手続きが完結するPDFとタブレット端末を使った発注システムの開発を決めたのですが、Webアプリの開発経験は豊富にあったものの、電子サインについてはノウハウがなく、法的根拠も含めてイチから開発するのは非現実的でした。そこでAPIで電子サインを付与する仕組みはないかと探していたところ、唯一見つかったのが『SkyPDF® WebAPI』だったので」

ちょうど時を同じくして、別途相談していた金融系システムの大手ベンダーからもスカイコムの名前を聞いたことから、すぐにデモ版の提供を依頼。複数回の実証実験で問題がないと判断されたことに加え、スカイコムの手厚い開発支援と、内製化しているWebアプリケーションへの組み込みやすさが、導入の決め手となったという。

開発・導入においては、初期段階からのスカイコムの営業担当やサポート窓口との密な連携が功を奏し、スムーズな導入が実現した。能口課長は、そのレスポンスの良さが特に印象に残っているという。「こうした開発では協力ベンダーとのやり取りで開発期間が延びるこ



情報システム部 システム運用課 課長：能口 康二様

とが少なくないのですが、スカイコムはエンジニアと直接やり取りできることもあって回答をいただくまでのスピードが早く、結果として予定に対して余裕をもって開発を進められました。一番手間がかかると考えていた電子サイン部分がスムーズに進んだことで、工期の短縮にもつながったと記憶しています」

そしてこのスカイコムとの開発経験が、今回の「電子署名一括付与」の実現を大きく後押ししたのである。

「前述の通り、今回重要書類の電子交付を行うに当たっては、電子文書への改ざんリスクや正当性をどう担保するかが課題となりました。PDFの作成・交付については既存の仕組みがあったものの、それだけで十分と言えるのだろうかという懸念がぬぐえなかったのです。そこで電子証明書を使った電子署名を使ったらどうだろうかとスカイコムに相談したところ、『SkyPDF® WebAPI』の基本機能で対応できるという回答をいただけたのです（伊藤部長）」

すでに『SkyPDF® WebAPI』の導入実績があったため、新たなシステムに同じAPIを組み込む技術的なハードルは低く、プロジェクトはスムーズに進められたと能口課長。

「確か、当社からスカイコムに相談したのが今年の2月から3月にかけてくらいでしたので、4月1日のリリースに間に合ったのはギリギリのタイミングでした。改めて『SkyPDF® WebAPI』を選んだことは、間違いない選択だったと実感しています」

社内文書やJPKIとの連携で、顧客本位のDXをさらに加速

PDFを活用した一連のDXにより、顧客満足度を高めつつ、業務効率化とリスク対策を実現してきた今村証券。

ペーパーレス化の効果は業務によって異なるが、一部の申請業務では75%の削減、別の業務では30%の削減が確認されるなど、定量的

な効果も着実に現れている。

「これまでは商品の資料を詰め込んだ重たい営業キットを携えてお客様を訪問していましたが、それがタブレットに集約され、お客様のポートフォリオや投資状況などをリアルタイムで共有しながら商談が

できるようになりました。今ではメンテナンスでシステムが休止すると、『どうにか使えるようにできないか』という問い合わせが相次ぐほどです(能口課長)」と、営業現場の評価も高い。

伊藤部長が冒頭で触れていたように、まさに「対面サービスの質」を高める」という、同社のシステム開発の真髄にかなったシステムとなっているといえるだろう。

そして『SkyPDF®』を活用した今村証券のDXは、まだまだ現在進行形だ。

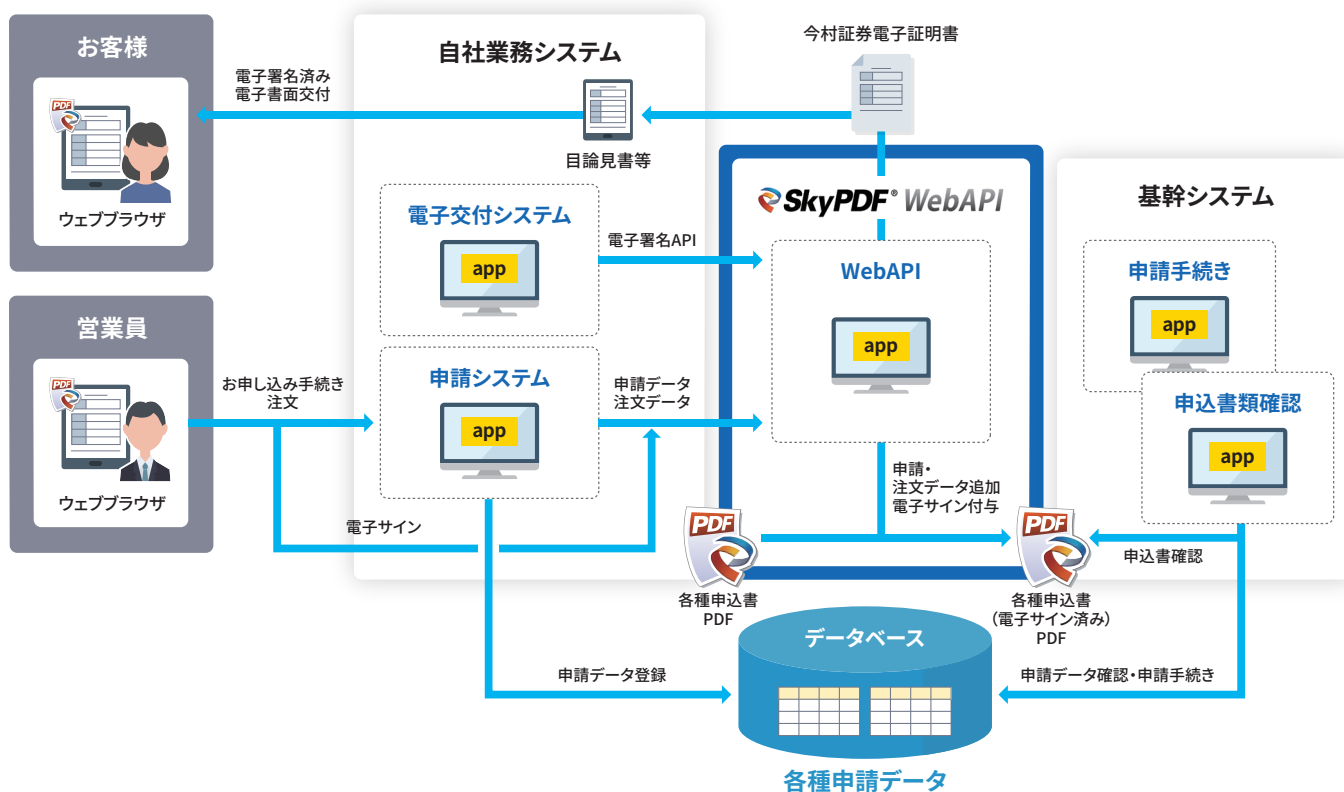
「私が注目しているのは、いまだ紙文書が残っている、業務フロア内や社屋内で完結している業務。こうした社内文書にも電子サインや電子署名を導入することで業務改善が図れますし、監督官庁による監査の際も、改ざんされていないことを電子的に証明できれば、信頼性が高まります。業務の効率化とコンプライアンス強化を両立していく仕組みとして期待しています」と伊藤部長。

さらに、公的個人認証サービス(JPKI)を活用した本人確認の高度化と、顧客体験のさらなる向上も視野に入れている。近年、「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯収法)」に基づき、取引時の本人確認における厳格化と偽造身分証の不正利用防止を目的として、マイナンバーカードを利用したJPKIへの一本化が進められており、その流れを見据えたものだ。

「口座開設の際、現在は本人確認のため免許証などのコピーを取らせていただいているのですが、昨今の個人情報への意識の高まりから抵抗感を持つお客様も増えています。そこでJPKIを活用した電子署名によって本人確認ができれば、より厳格かつスムーズな対応が可能になりますし、お客様にとっても安心・便利な方法になると考えています(能口課長)」。

“独立独歩”の精神に基づいた今村証券のDXは、これからも顧客本位の価値創出に向けて進化し続けていく。

既存システムとシームレスに連携。SkyPDF® WebAPI活用イメージ



導入製品

SkyPDF® WebAPI

(Windows用)WebAPIを使ったシームレスなPDF編集

スカイコムが長年にわたって開発提供してきたPDF技術を利用できるWindows環境用のWebAPIです。本製品を導入することで、外部のWebシステムやWebアプリケーションからREST I/Fを使用したPDFドキュメントコントロールが容易に実現でき、短期間・低コストでのシステム構築、アプリケーション開発を可能とします。



※記載された商品名・各製品名は、各社の登録商標または商標です。

株式会社 スカイコム

<https://www.skycom.jp/>

本社: 〒101-0023 東京都千代田区神田松永町19 秋葉原ビルディング10階 TEL: 03-5289-0788 FAX: 03-5289-0783
R&Dセンター宮崎: 〒880-0801 宮崎県宮崎市老松2-2-22 JR宮交ツインビルオフィス901

AW-2508-002000